

平成16年 7 月期

決算短信（連結）



平成16年 9 月24日

会社名 株式会社イチヤ

コード番号 9 9 6 8

登録銘柄

本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.ichiya.biz>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉岡 公和

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 曾我部 達雄

T E L (088) 823 - 2638

決算取締役会開催日 平成16年 9 月24日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1 . 平成16年 7 月期の連結業績（平成15年 8 月 1 日～平成16年 7 月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 7 月期	743 (13.2)	348 (-)	443 (-)
15年 7 月期	856 (72.8)	334 (-)	396 (-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 7 月期	685 (-)	8 16	- -	54.8	15.1	59.7
15年 7 月期	562 (-)	8 94	- -	49.1	13.1	46.2

持分法投資損益 16年 7 月期 - 百万円 15年 7 月期 - 百万円

期中平均株式数（連結） 16年 7 月期 83,941,064株 15年 7 月期 62,945,655株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 7 月期	2,956	1,357	45.9	12 97
15年 7 月期	2,932	1,142	39.0	16 63

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年 7 月期 104,650,401株 15年 7 月期 68,724,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 7 月期	486	42	742	349
15年 7 月期	255	22	276	136

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） - 社 持分法（新規） 1 社 （除外） - 社

2 . 平成17年 7 月期の連結業績予想（平成16年 8 月 1 日～平成17年 7 月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	370	250	360
通 期	1,000	410	580

(参考) 1 株当たり予想当期純損失（通期） 5 円54銭

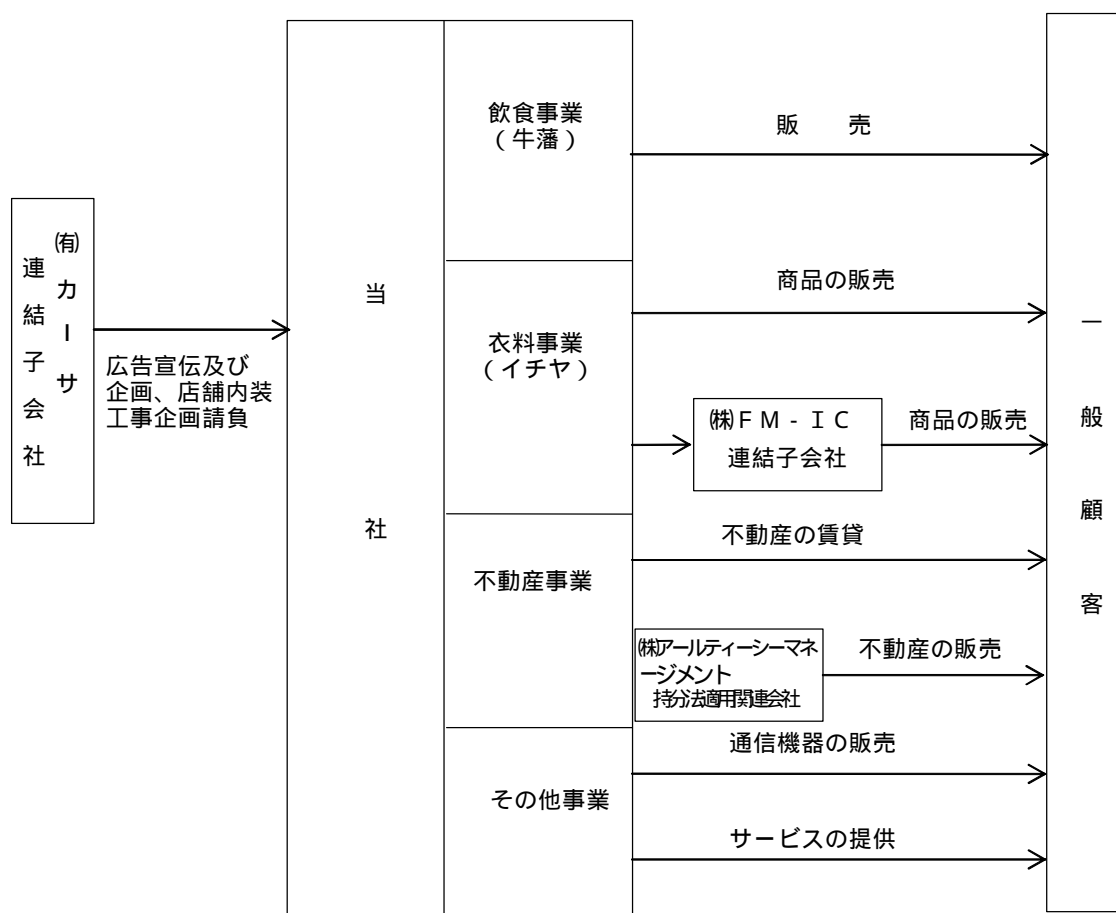
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社と関連会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業を主要な事業内容とし、更に不動産・通信機器の販売並びに広告代理業及びIT関連事業を行っております。なお、(株)FM-ICは当連結会計年度に新しく設立された法人であるため、当連結会計年度から当社グループに含めております。また、前連結会計年度にはその他事業に含めておりました、不動産事業は売上高が増加してきたことから、事業の種類別セグメントを区分しております。

- 当社 当社は衣料事業「紳士服イチヤ」、飲食事業「焼肉牛藩」、不動産・通信機器の販売並びにIT関連事業を行っております。
- 子会社 有限会社カーサ
当社が100%出資の法人で、広告代理店業務・店舗内装工事等企画請負を行っております。
株式会社FM-IC
当社が株式を100%所有している法人で、インターネット上のオンラインショッピングモールの運営を行っております。
- 関連会社 株式会社アルティーマネジメント
当社が関連会社として株式の34%を所有しております。事業内容は主に遅滞債権化された不動産等の取扱（競売等含む）をしております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「店はお客様のためにある」を経営理念として、「企業の繁栄を通じて社会に貢献する。」ことを目標としております。これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えられるものと確信し、日々鋭意努力しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、業績向上のため鋭意努力しておりますが、繰越欠損が大きく非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後の市場動向を見ながら慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は安定した財務体質を確立するため、自己資本比率を重視しております。また、中期的な目標としては売上高経常利益率の黒字化を早期に達成できるよう取組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、輸出の増加や企業収益改善による設備投資は底堅く推移すると見られるものの、雇用・所得環境の改善は期待できず、原油高による景気の先行きに不透明感が漂い、依然厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、紳士服等衣料品事業の新たな展開として、平成16年8月「上海華源股份有限公司」と業務提携契約を締結し、同社と日本国内において、合弁会社を設立することに合意しております。これにより、同社の持つ製造から流通までの技術・ノウハウを有効に活用することが可能となり、紳士服等衣料品事業の活性化と業容の拡大を図ってまいります。

また、平成16年8月「株式会社アド研」と業務提携契約を締結し、同社の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することを決定しております。本特許を軸とした具体的な事業展開を行う予定であります。

また、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、「株式移転による完全親会社設立の件」が承認可決されました。これにより、平成17年2月1日を目処に完全親会社となる株式会社イチヤホールディングスを設立する予定です。今後は、既存事業の再編と新規事業の確立を目指し、グループとして経営の効率化と体質強化を図り、関連事業のM & Aを実行して、機動的かつ柔軟な事業再編により、安定した収益を確保できる企業体質作りを行い、早期に業績への反映を図ってまいります。

(6) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載する内容の他、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。資金調達について

当社は、新規事業資金及び運転資金を機動的に調達するため、平成16年7月16日第2回新株予約権150,000個（権利行使による払込み金額の総額3,750百万円）を発行し、平成16年8月31日までに20,100個5億25百万円の権利行使が行われておりますが、今後の権利行使の予定が確実でないことから、権利行使期間最終日、平成18年7月31日までの権利行使の状況により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上高の減少傾向と継続した経常損失について

当社グループは、当連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあるとともに、6期連続経常損失となりました。このため、平成15年8月に「ICHIYA Re-Communication計画」を策定し、営業基盤の強化及び収益基盤の改善に取り組んでおりますが、当連結会計年度につきましては、計画していたIT関連事業が採算性が見込めないことから途中撤退し、特別損失を計上いたしました。また、この事業を立ち上げる為に間接的な経費が増加したため、前連結会計年度に比べ、経常損失が拡大いたしました。

このような状況から、当社は既存事業の立て直しの他に新規事業を開発し、事業の多角化を推し進めておりますが、その新規事業の進展如何によっては、現状の売上高の減少傾向が続き、経常損益についても悪化する可能性があります。

新株予約権発行無効の訴訟について

当社は、平成16年5月12日に臨時株主総会を開催し、第2回新株予約権の発行を上程し承認可決されましたが、この臨時株主総会の決議が無効であるとして、株主羅民詔氏より高知地方裁判所へ提訴されております。また、この訴訟の前に新株予約権発行差止め仮処分の申立が行われ、一旦、発行差止め仮処分が決定しましたが、当社が即刻異議申立てを行い、発行差止め仮処分は取消されております。しかし、株主羅民詔はこれを不服として、高松高等裁判所へ抗告したものの、棄却されたことから、現在、最高裁判所に対して特別抗告を提起しております。

これらのことから、この訴訟につきましては当社の主張が認められるものと確信しておりますが、裁判の結果によっては、今後の事業運営に支障をきたす恐れがあります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化に迅速に対応できる、社内体制作りが最重要課題であると考え、随時組織の見直しを図りながら経営の意思決定の迅速化を図っております。取締役会は毎月定期的に全取締役と常勤監査役出席のもと開催し、経営判断のスピード化と意思疎通を図るとともに、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し変化の激しい情勢に対応しております。

監査役は毎月の取締役会に常勤監査役1名が出席し、役員の業務執行状況を監査すると共に、適時営業店舗及び本部の内部監査を実施し、営業の状況及び管理体制等の状況を監査しております。また、定期的に行われる監査役会において情報交換を行うことにより機能強化を図るとともに、近年の多様化する法律問題に対応するため、顧問弁護士を1名増員して2名とし、法令を遵守できる体制を強化しております。

なお、当社の社外監査役は4名おり、それぞれ特別な利害関係はありません。

また、IRの充実のため、プレスリリース等の内容を当社のホームページへ記載し、株主及び投資家の皆様の利便性を確保するようにいたしました。

３．経営成績及び財政状態

(１) 当期の概況

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが現れてきたものの、個人消費につきましては、厳しい雇用情勢に加え、社会保険料や厚生年金の負担増もあって、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは従来の紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業とあわせ、小規模ながら不動産関連事業およびＩＴ関連事業の育成に取り組んでまいりました。

<衣料事業>

紳士服等衣料品事業に関しましては、市場の一層の成熟化と消費者の購買行動の慎重さが依然としてみられ、業界を取り巻く環境は厳しく、地域密着型店舗を目指すべく、店舗の改装と専門店としての品揃えの強化を図ってまいりましたが、雇用や所得水準の低迷に加え、社会保険料の総報酬制への移行などの問題もあって、消費者の購買行動も依然として慎重でありました。また、衣料品事業の営業店舗につきましては、不採算店１店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は５店舗となりました。

この結果、衣料事業の売上高は275百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失69百万円（前年同期営業損失39百万円）となりました。

<飲食事業>

飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少などの構造的な不況に悩まされているなか、平成15年８月の輸入牛肉に対するセーフガードの発令や、12月の米国でのＢＳＥ問題発生に伴う米国産牛肉の輸入停止措置の発令、さらには鳥インフルエンザの発生もあって、ファミリー層の需要の減退と食材の高騰という逆風下の一年となりました。このような状況下、季節メニューの開発と平成16年４月施行の消費税総額表示に伴うメニュー改定に合わせて、肉類以外の新規メニュー開発や販促企画により集客に努めるとともに、適正人員の見直しを含めた経費の削減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は前連結会計年度に連結子会社（有限会社アイス）が当社グループでなくなったことが影響し、飲食事業の売上高は390百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失３百万円（前年同期営業損失591千円）となりました。

<不動産事業>

不動産関連事業につきましては、首都圏の商業地における地価の下げ止まりや、相続税・贈与税の改正により生前贈与促進が図られるなど、一部にプラス要因があったものの新設住宅着工棟数は、依然低水準で推移しております。当社といたしましては、未だ小規模ながら慎重に着実な取引を行い、当初計画どおり推移することができました。

この結果、不動産事業の売上高は76百万円（前年同期比125.3%増）、営業損失157千円（前年同期営業損失１百万円）となりました。

<その他事業>

その他の事業のうち、ＩＴ関連事業は、早期育成と具体的展開のため、平成15年８月１日、株式会社ジェイディーと業務提携契約を締結し、同年９月にストリーミングチャンネル「l p s . t v」を開局いたしました。今後の展開方法および製作費用の更なる負担等採算性を含めて総合的に勘案した結果、平成16年２月をもって、同社との業務提携の解消を行いました。併せて、前連結会計年度に営業の一部譲受けを行ったティー・シー・ジェイ株式会社からのＩＴ関連事業につきましても、その事業の進展が困難であると判断し、これらすべてのＩＴ関連事業から撤退するとともに、東京事務所を閉鎖いたしました。

また、期中に新規事業の展開として、株式会社フリーマーケット社と業務提携を行い、オンライン・フリーマーケットショッピングモール事業を展開するため、平成15年11月同社との共同出資により、株式会社ＦＭ－ＩＣを設立しておりましたが、ＩＴ関連事業の撤退に伴い、両者間で協議した結果、同事業の遂行が困難と判断し、同社との業務提携を解消するとともに、株式会社ＦＭ－ＩＣにつきましては当社がその株式全部を取得し、当社の完全子会社としてインターネット販売に係る事業展開を行うことになりました。

その他、大日本スーパーカーボン株式会社とのコンサルティング契約につきましては、当社前取締役渡部敏弘の辞任に伴い、本業務の遂行に支障をきたす恐れがあることから、同社との基本合意書の解消を行いました。関連して、株式会社獏エンタープライズとのコミュニティーサイトの構築と劇場用映画制作につきましても、同様の理由により、現在同社と協議中であります。

この結果、その他事業の売上高は295千円（前年同期比97.9%減）、営業損失７百万円（前年同期営業損失89百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高743百万円（前年同期比13.2%減）、経常損失443百万円（前連結会計年度経常損失396百万円）となりました。また、当期純損失につきましては、紳士服等衣料品事業において、不採算店1店舗を退店したことに伴う特別損失、並びにティー・シー・ジェイ株式会社から譲受けた、インターネットサービス事業からの撤退に伴う特別損失を計上したことから、当期純損失685百万円（前連結会計年度当期純損失562百万円）となりました。

なお、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、当社ならびに当社の子会社等を含めた企業グループとして、健全かつ競争力のある会社を目指すため、株式移転による完全親会社設立の件を上程し承認可決されました。これにより、平成17年2月1日を目処に、株式移転により親会社として、株式会社イチヤホールディングスを設立する予定です。

また、当社は、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権の権利行使の促進が滞り、事業資金および運転資金に影響が生じておりました。そのため、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、事業資金および運転資金を機動的に調達するとともに財務体質の大幅な改善を図るため、第2回新株予約権の発行を決議し、平成16年7月16日に発行いたしました。この結果、当連結会計年度における新株予約権の権利行使は、第1回新株予約権が698百万円、第2回新株予約権が発行価額と合わせて、230百万円の権利行使がなされております。なお、第1回新株予約権につきましては、同臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件が決議されたことにより、消却事由（「株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合」）に該当するため、同日開催の取締役会において、残存する第1回新株予約権の全部を無償で消却することを決議し、平成16年6月14日に消却いたしました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失679百万円が発生したものの、新株予約権の発行と権利行使により、資金調達を実施したことから前連結会計年度に比べ大幅に増加し349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は486百万円（前年同期255百万円の使用）となりました。これは主に貸倒引当金の繰入83百万円があるものの、税金等調整前当期純損失679百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期22百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収69百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出69百万円及び営業権譲受のための支出48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は742百万円（前年同期276百万円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の権利行使による収入858百万円によるものであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

< 流動資産 >

当連結会計年度末における流動資産は 541 百万円となり、54 百万円増加いたしました。

これは、短期貸付金の内 1 億円返済を、固定資産へ振替えたことにより減少したものの、現金及び預金等新株予約権の権利行使等により 213 百万円増加したことによります。

< 固定資産 >

当連結会計年度末における固定資産は 2,414 百万円となり、30 百万円減少いたしました。

これは、流動資産の短期貸付金であったものを固定資産に振替えたことにより 1 億円増加したものの、これらの債権に対して、60 百万円の貸倒引当金を計上したこと、店舗閉鎖に伴い敷金等が減少したこと等によります。

< 流動負債 >

当連結会計年度末における流動負債は 1,182 百万円となり、31 百万円減少いたしました。

これは主に、前連結会計年度のその他に含まれている、営業譲受代金の未払金 48 百万円の減少したことによります。

< 固定負債 >

当連結会計年度末における固定負債は 416 百万円となり、159 百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金の借換えとして長期借入金を 108 百万円実行し、約定弁済による減少 192 百万円したことと、役員退職慰労引当金の制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで引き当てしていた役員退職慰労引当金 54 万円を全額取り崩したことによります。

< 資本 >

当連結会計年度末における資本合計は 1,357 百万円となり、214 百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金が当連結会計年度に当期純損失の発生により 685 百万円減少したものの、新株予約権の権利行使により 48,730 千株の株式を発行したことにより、資本金が 467 百万円、資本準備金が 432 百万円増加したことによります。

経営成績の分析

< 売上高 >

当連結会計年度末における売上高は 743 百万円となり、113 百万円減少いたしました。

これは、当連結会計年度に紳士服事業部の 1 店舗を閉店したこと、飲食事業において前連結会計年度に当社グループとして営業していた、(有)アイスの 3 店舗分が当社グループでなくなったことによる売上高の減少が影響しております。

< 売上総利益 >

当連結会計年度末における売上総利益は 364 百万円となり、103 百万円減少いたしました。

これは売上高の減少もさることながら、衣料事業のスーツ等の重衣料の不振により売上総利益率が 5.9%悪化したことと、飲食事業の食肉の仕入れ価格が、昨年からの高騰により 3.3%悪化したことによります。

< 営業損失 >

当連結会計年度末における営業損失は 348 百万円となり、14 百万円拡大いたしました。

これは、売上高の減少による利益減少を、販売費及び一般管理費の圧縮に努め 88 百万円削減したものの、前連結会計年度より悪化いたしました。

< 経常損失 >

当連結会計年度末における経常損失は 443 百万円となり、47 百万円拡大いたしました。

これは、前連結会計年度に比べ、新株予約権の権利行使を促進した結果、新株発行費が 69 百万円と 43 百万円増加したことによります。

< 当期純損失 >

当連結会計年度末における当期純損失は 685 百万円となり、122 百万円拡大いたしました。

これは、当連結会計年度は、特別利益として役員退職慰労引当金の戻入を 54 百万円計上したものの、特別損失として、IT関連事業からの撤退に伴う損失 179 百万円、貸倒引当金の繰入 83 百万円、衣料事業の 1 店舗を退店したことによる損失 19 百万円等を計上したことにより、特別損失が 290 百万円と 130 百万円増加したことによります。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、輸出の増加や企業収益改善による設備投資は底堅く推移すると見られるものの、雇用・所得環境の改善は期待できず、原油高による景気の先行きに不透明感が漂い、依然厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、紳士服等衣料品事業の新たな展開として、平成 16 年 8 月に業務提携しました、上海華源股份有限公司との日本国内における合併会社の設立を急ぎ、業容の拡大を目指してまいります。しかしながら、次期については設立初年度であるため、売上げに対する具体的展望に若干不確実なところがあり、合併会社の売上高もさることながら、当社の関連する取引としても約 9 千万円の売上見込みを立てておりますが、見込みが大きく変更される可能性があります。

また、同じく平成 16 年 8 月に業務提携した株式会社アド研との、ポイント交換サービスに関する知的財産権を使用したビジネスについては、特許の認可がいつ受けられるかが、現在のところ明確ではないため次期の収益見通しには計上しておりません。今後、特許の認可がおりた段階で、明確になり次第開示してまいります。

これらのことから、平成 17 年 7 月期の連結業績の見通しにつきましては、企業収益の安定改善には、もうしばらくの時間を要し、引き続き厳しい状況が続くことが予想され、資金調達費用も発生することから、売上高 1,000 百万円、経常損失 410 百万円、当期純損失 580 百万円を見込んでおります。

また、平成 16 年 5 月 12 日開催の臨時株主総会において、「株式移転による完全親会社設立の件」が承認可決され、平成 17 年 2 月 1 日を目処に完全親会社となる株式会社イチヤホールディングスを設立する予定です。今後は、既存事業の再編と新規事業の確立を目指し、グループとして経営の効率化と体質強化を図り、関連事業の M & A を実行して、機動的かつ柔軟な事業再編により、安定した収益を確保できる企業体質作りを行ってまいります。

なお、グループ再編に伴い計画の追加または変更が発生する可能性があり、次期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断しておりますので、計画の中に含まれる不確定要素や、事業運営における状況の変化、および今後の新株予約権の権利行使の状況等により、実際の業績は予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

4. 第三者割当増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 12 年 11 月 1 日発行の第三者割当による新株式の発行（調達金額 684 百万円）及び平成 13 年 4 月 2 日発行のユーロ円建転換社債（調達金額 1,600 百万円）、平成 13 年 8 月 7 日発行のユーロ円建転換社債（調達金額 1,600 百万円）、平成 14 年 8 月 2 日発行の円建転換社債型新株予約権付社債（調達金額 190 百万円）、平成 14 年 11 月 16 日発行の第 1 回新株予約権（調達金額 1,018 百万円（平成 16 年 5 月 12 日開催の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認可決されたことから、新株予約権の消却事由に該当することになり、同日開催の取締役会で新株予約権の残数全部の消却を決議し、平成 16 年 6 月 14 日消却いたしました。））及び、平成 16 年 7 月 16 日発行の第 2 回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額 3,780 百万円、権利行使期間平成 16 年 7 月 17 日から平成 18 年 7 月 31 日まで）の資金使途計画及び充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

平成 12 年 11 月 1 日実施の第三者割当増資については、店舗の業態変更に伴う費用及び運転資金、平成 13 年 4 月 2 日実施のユーロ円建転換社債の発行については、新規事業用資金及び運転資金、平成 13 年 8 月 7 日実施のユーロ円建転換社債の発行については、金融機関の借入金の返済及び運転資金、平成 14 年 8 月 2 日円建転換社債型新株予約権付社債は不動産事業資金及び運転資金、平成 14 年 11 月 16 日発行の第 1 回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額 4,000 百万円）及び、平成 16 年 7 月 16 日発行の第 2 回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額 3,780 百万円）については、新規事業資金、不動産事業資金及び運転資金に使用予定としております。

(2) 資金充当実績

平成 12 年 11 月 1 日実施の第三者割当増資については、払込金額が当初の見込額を大幅に下回ったことで、全額運転資金として使用、平成 13 年 4 月 2 日実施のユーロ円建転換社債については、新規事業用資金及び投資事業組合への出資として使用、平成 13 年 8 月 7 日実施のユーロ円建転換社債については、金融機関の借入金の返済及び投資事業組合への出資に使用、平成 14 年 8 月 2 日円建転換社債型新株予約権付社債は払込金額が当初の見込額を大幅に下回ったことで全額運転資金に使用、平成 14 年 11 月 16 日発行の第 1 回新株予約権（平成 16 年 6 月 14 日に消却するまで権利行使により発行した株式の発行価額の総額 1,018 百万円）については、325 百万円は新規事業資金として、残りは全額運転資金として使用、平成 16 年 7 月 16 日発行の第 2 回新株予約権については、平成 16 年 8 月 31 日までに 20,100 個（払込総額 506 百万円）の権利行使があり、翌期に新規事業資金及び運転資金として使用しております。

5．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成15年7月31日)			当連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2		141,379			354,840	
2. 受取手形及び売掛金			24,196			18,416	
3. たな卸資産			77,570			109,797	
4. 短期貸付金			174,175			17,000	
5. その他			69,836			65,177	
6. 貸倒引当金			304			23,960	
流動資産合計			486,854	16.6		541,271	18.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	839,877			824,058		
減価償却累計額		457,047	382,830		442,733	381,324	
2. 土地	2		1,425,905			1,425,905	
3. その他		134,895			139,461		
減価償却累計額		109,091	25,803		112,270	27,190	
有形固定資産合計			1,834,539	62.6		1,834,420	62.0
(2) 無形固定資産			23,467	0.8		20,031	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		163,840			158,666	
2. 長期貸付金			22,000			110,000	
3. 長期前払費用			115,336			97,880	
4. 敷金			254,250			240,470	
5. その他			32,229			13,265	
6. 貸倒引当金			33			60,000	
投資その他の資産合計			587,624	20.0		560,283	19.0
固定資産合計			2,445,631	83.4		2,414,735	81.7
繰延資産			-	-		541	0.0
資産合計			2,932,485	100.0		2,956,547	100.0

		前連結会計年度 (平成15年7月31日)		当連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金			24,379		29,931	
2.短期借入金	2		902,000		869,970	
3.1年以内返済予定長期 借入金	2		177,144		225,242	
4.未払法人税等			6,943		6,801	
5.賞与引当金			5,000		3,000	
6.その他			98,323		47,362	
流動負債合計			1,213,790	41.4	1,182,309	40.0
固定負債						
1.長期借入金	2		479,728		347,248	
2.役員退職慰労引当金			54,978		-	
3.新株予約権			-		28,400	
4.その他			41,020		41,020	
固定負債合計			575,726	19.6	416,668	14.1
負債合計			1,789,516	61.0	1,598,977	54.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3		3,333,657	113.7	3,800,747	128.6
資本剰余金			246,488	8.4	679,248	22.9
利益剰余金			2,436,867	83.1	3,121,978	105.6
自己株式	4		308	0.0	447	0.0
資本合計			1,142,969	39.0	1,357,570	45.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,932,485	100.0	2,956,547	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			856,560	100.0		743,235	100.0
売上原価			389,202	45.4		378,944	51.0
売上総利益			467,358	54.6		364,290	49.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		38,832			33,218		
2. 給料手当		198,401			172,213		
3. 賞与引当金繰入額		5,000			3,000		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		6,005			-		
5. 減価償却費		58,799			49,587		
6. 営業権償却		69,641			-		
7. 賃借料		125,363			124,778		
8. 支払手数料		-			95,022		
9. その他		299,677	801,721	93.6	235,416	713,237	96.0
営業損失			334,363	39.0		348,946	47.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,693			2,901		
2. 受取配当金		1,723			1,714		
3. 賃貸料収入		4,870			6,651		
4. 手数料収入		2,085			-		
5. その他		2,841	14,214	1.7	5,694	16,962	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		34,506			35,582		
2. 新株発行費		25,722			69,526		
3. 社債発行費		10,322			-		
4. その他		5,434	75,985	8.9	6,417	111,525	15.0
経常損失			396,134	46.2		443,510	59.7

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 . 役員退職慰労引当金戻 入額		-			54,978	54,978	7.4
特別損失							
1 . 固定資産売却損		-			1,515		
2 . 固定資産除却損		-			740		
3 . 投資有価証券評価損		1,000			5,190		
4 . 退店損失	1	-			19,698		
5 . 事業撤退損	2	-			179,724		
6 . 貸倒引当金繰入額		-			83,630		
7 . 貸倒損失		159,491	160,491	18.8	-	290,498	39.1
税金等調整前当期純損 失			556,626	65.0		679,030	91.4
法人税、住民税及び事 業税			6,140	0.7		6,080	0.8
少数株主損失			-	-		-	-
当期純損失			562,766	65.7		685,110	92.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		2,083,079	2,083,079	246,488	246,488
資本剰余金増加高					
資本準備金積立額		246,488	246,488	432,760	432,760
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		2,083,079	2,083,079	-	-
資本剰余金期末残高			246,488		679,248
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		4,003,585	4,003,585	2,436,867	2,436,867
利益剰余金増加高					
1 . 資本準備金取崩額		2,083,079		-	
2 . 連結子会社減少による 利益剰余金増加額		46,404	2,129,483	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		562,766	562,766	685,110	685,110
利益剰余金期末残高			2,436,867		3,121,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		556,626	679,030
減価償却費		58,799	49,587
営業権償却		69,641	-
貸倒引当金の増減額		178	83,623
役員退職慰労引当金の増減額		6,005	54,978
賞与引当金減少額		-	2,000
新株発行費		25,722	69,526
社債発行費		10,322	-
受取利息及び受取配当金		4,416	4,615
支払利息		34,506	35,582
貸倒損失		159,491	-
投資有価証券評価損		1,000	5,190
退店損失		-	19,698
事業撤退損		-	179,724
売上債権増減額		14,817	5,780
たな卸資産の増減額		4,298	32,226
前払費用減少額		18,106	17,344
仕入債務の増減額		15,365	5,551
その他		15,013	23,689
小計		218,522	277,552
利息及び配当金の受取額		4,229	3,959
利息の支払額		33,505	30,646
退店損失による支払額		-	3,780
事業撤退損による支払額		-	171,879
法人税等の支払額		8,022	6,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,821	486,120

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,000	-
有形固定資産の取得による支出		11,190	69,830
有形固定資産の売却による収入		9,778	1,416
無形固定資産の取得による支出		-	18,046
敷金保証金の差入れによる支出		-	16,520
敷金保証金の返還による収入		-	25,000
投資有価証券の取得による支出		-	4,000
投資有価証券の売却による収入		700	4,000
保険解約による収入		-	16,435
貸付による支出		39,475	-
貸付金の回収による収入		58,718	69,175
営業譲受のための支出		46,350	48,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	2,773
その他		54	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,873	42,592

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		58,000	217,549
短期借入金の返済による支出		252,000	249,579
長期借入れによる収入		242,000	108,000
長期借入金の返済による支出		245,493	192,382
株式の発行による収入		294,277	858,723
転換社債による収入		179,677	-
その他		120	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		276,341	742,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,352	213,460
連結会社の減少による現金及び現金同等物減少額		3,147	-
現金及び現金同等物の期首残高		141,879	136,379
現金及び現金同等物の期末残高		136,379	349,840

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当社グループは、当連結会計年度大幅に売上高が落ち込むとともに、5期連続して経常損失となり、前連結会計年度2,160,131千円、当連結会計年度562,766千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、次期の事業計画においては、運転資金として400,000千円、新規事業への投資資金として300,000千円の資金需要を見込んでおり、連結財務諸表提出会社である当社の平成14年10月29日開催の定時株主総会において決議発行いたしました新株予約権（発行総額4,000,000千円）の行使による資金調達を予定しております。しかしながら、次期における新株予約権の行使については確実に見込める状況ではありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成15年8月に「ICHIYA Re-Communication計画」（平成16年7月期～平成18年7月期）を策定しました。 この計画は、平成15年7月期まではリストラクチャリングを中心に人員・経費等の圧縮を行ってまいりましたが、売上高の減少に伴いお客様との関係が希薄になってきているため、再度お客様とのより良い関係を再構築することを目的に、紳士服事業部の改装計画・商品政策の見直し等により、既存事業の立て直しを図ることと、新規事業の見直しと早期開発育成を中心に、営業基盤を強化していく内容となっております。また、人材面では営業部の人員を大幅に拡充するとともに若返りを図り、活力ある体制を構築してまいります。 これら営業基盤の強化改善により、中期的には売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。また、現在発行しております新株予約権の権利行使を一層促進していくことで、上記計画を着実なものとしてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあり、5期連続して連結経常損失となっていたため、当社は平成15年8月に「ICHIYA Re-Communication計画」を策定し、営業基盤を強化するための方策に取り組んでおりましたが、当連結会計年度は、売上高が前連結会計年度に続き、減少傾向となり、かつ、前連結会計年度から開始したIT関連事業の撤退を平成16年2月に決議し、1億79百万円の事業撤退損を計上、7年連続となる連結当期純損失（6億85百万円）を計上する結果となり、利益剰余金はマイナス31億21百万円となっています。さらに、平成16年7月16日発行した第2回新株予約権（発行総額37億80百万円）は、平成16年8月末時点までに20,100個（5億6百万円）権利行使されておりますが、今後、順調に権利行使していただけるか確実な保証はありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく「ICHIYA Re-Communication計画」を再度見直すとともに、グループとしての経営を強化すべく、株式移転による完全親会社設立（平成16年5月12日臨時株主総会決議、移転予定日平成17年2月1日）を決定いたしました。これにより、グループとしての営業基盤を強化し、関連事業のM&Aを実行し、新たな経営体制を確立していく所存です。 また、経営基盤確立のための資金確保として、上記の第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）の行使を促進してまいります。これら資金確保とグループ経営による経営体制を確立し、売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(有)カーサの1社であります。 なお、(有)アイスは当連結会計年度において出資口数全部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(有)カーサと(株)F M - I Cの2社であります。 なお、(株)F M - I Cは当連結会計年度に新しく設立した後、株式の譲受を受けたため連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 なお、持分法非適用関連会社として(株)アールティーシーマネージメントがあります。同社は平成13年6月の株式取得により関連会社となりましたが、連結純損失及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社は(株)アールティーシーマネージメントの1社であります。 なお、(株)アールティーシーマネージメントは全体として重要性が増してきたため、持分法の対象といたしました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は親会社と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品については、個別法による原価法によっております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年	有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については８年間の定額法を採用しております。 営業権については支出年度で一括償却しております。 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については８年間の定額法を採用しております。 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 -----
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
9. その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項	(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。	----- -----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
(連結貸借対照表) 1. 短期貸付金は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に75,395千円含まれております。	(連結貸借対照表) -----
(連結損益計算書) -----	(連結損益計算書) 1. 支払手数料は前連結損益計算書までは、販売費及び一般管理費の「その他」として表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の支払手数料は59,257千円であります。 2. 連結損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の手数料収入は1,014千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
-----	(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成16年 5 月21日付で役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、前連結会計年度まで積み立てておりました、役員退職慰労引当金54,978千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成16年 7 月31日)
1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 10,200千円 2 . 担保提供資産 短期借入金847,000千円及び長期借入金656,872千円 (1 年以内返済予定分177,144千円を含む) に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 291,777千円 土地 1,403,619千円 計 1,745,396千円 3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式68,730,884株であります。 4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,883株であります。	1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 10,200千円 2 . 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金572,490千円 (1 年以内返済予定分225,242千円を含む) に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 275,730千円 土地 1,403,619千円 計 1,729,349千円 3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式104,660,884株であります。 4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,483株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 . ----- 2 . -----	1 . 退店損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物の除却 10,295千円 その他有形固定資産除却 1,323千円 敷金未返金 4,300千円 解体費用 3,780千円 計 19,698千円 2 . 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却 33,662千円 長期前払費用解約 10,000千円 無形固定資産売却損 5,072千円 人件費その他 130,989千円 計 179,724千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)																																																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>141,379千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>5,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>136,379千円</td></tr> </table> (2) 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の譲渡により有限会社アイスが連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに有限会社アイスの譲渡価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>7,132千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>61,720千円</td></tr> <tr> <td>繰延資産</td><td>11,150千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>126,407千円</td></tr> <tr> <td>出資金譲渡損</td><td>4,500千円</td></tr> <tr> <td>(有)アイス出資金譲渡価額</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>(有)アイス現金及び現金同等物</td><td>3,147千円</td></tr> <tr> <td>差引：譲渡による収入</td><td>3,147千円</td></tr> </table> (3) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td>営業権</td><td>69,641千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20,359千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>90,000千円</td></tr> </table> 営業権については当連結会計年度で一括償却しております。 (4) 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>97,111千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>92,888千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td>190,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	141,379千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	136,379千円	流動資産	7,132千円	固定資産	61,720千円	繰延資産	11,150千円	流動負債	126,407千円	出資金譲渡損	4,500千円	(有)アイス出資金譲渡価額	0千円	(有)アイス現金及び現金同等物	3,147千円	差引：譲渡による収入	3,147千円	固定資産		営業権	69,641千円	その他	20,359千円	資産合計	90,000千円	新株予約権の行使による資本金増加額	97,111千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	92,888千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	190,000千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>354,840千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>5,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>349,840千円</td></tr> </table> (2) ----- (3) ----- (4) 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>832千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>768千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td>1,600千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	354,840千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	349,840千円	新株予約権の行使による資本金増加額	832千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	768千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,600千円
現金及び預金勘定	141,379千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																																																
現金及び現金同等物	136,379千円																																																
流動資産	7,132千円																																																
固定資産	61,720千円																																																
繰延資産	11,150千円																																																
流動負債	126,407千円																																																
出資金譲渡損	4,500千円																																																
(有)アイス出資金譲渡価額	0千円																																																
(有)アイス現金及び現金同等物	3,147千円																																																
差引：譲渡による収入	3,147千円																																																
固定資産																																																	
営業権	69,641千円																																																
その他	20,359千円																																																
資産合計	90,000千円																																																
新株予約権の行使による資本金増加額	97,111千円																																																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	92,888千円																																																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	190,000千円																																																
現金及び預金勘定	354,840千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																																																
現金及び現金同等物	349,840千円																																																
新株予約権の行使による資本金増加額	832千円																																																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	768千円																																																
新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,600千円																																																

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	76,998	56,108	20,889	器具及び備品	76,998	67,890	9,107
計	76,998	56,108	20,889	計	76,998	67,890	9,107
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			13,797千円	1 年内			7,954千円
1 年超			7,091千円	1 年超			1,153千円
計			20,889千円	計			9,107千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,447千円	支払リース料			11,782千円
減価償却費相当額			14,447千円	減価償却費相当額			11,782千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

有価証券

１．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
700	-	1,550	4,000	-	-

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成16年 7 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	163,840	158,666

デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)

該当事項はありません。

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年7月31日)	当連結会計年度 (平成16年7月31日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>22,266</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,818</td></tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td><td>22,563</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>24,244</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>42,622</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,927,095</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,649</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 3. 平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるのに伴い、平成16年8月1日以降に解消が見込まれるものについて法定実効税率を変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。	(繰延税金資産)	(千円)	役員退職慰労引当金否認	22,266	減価償却の償却超過額	2,818	営業権償却超過額	22,563	貸倒損失否認	24,244	有価証券評価損否認	42,622	繰越欠損金	1,927,095	その他	7,649	繰延税金資産小計	2,049,259	評価性引当額	2,049,259	繰延税金資産合計	-	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,432</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>33,870</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>23,490</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>44,724</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,202,563</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,956</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,314,037</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,314,037</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 3. -----	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却の償却超過額	2,432	貸倒引当金繰入超過額	33,870	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	44,724	繰越欠損金	2,202,563	その他	6,956	繰延税金資産小計	2,314,037	評価性引当額	2,314,037	繰延税金資産合計	-
(繰延税金資産)	(千円)																																										
役員退職慰労引当金否認	22,266																																										
減価償却の償却超過額	2,818																																										
営業権償却超過額	22,563																																										
貸倒損失否認	24,244																																										
有価証券評価損否認	42,622																																										
繰越欠損金	1,927,095																																										
その他	7,649																																										
繰延税金資産小計	2,049,259																																										
評価性引当額	2,049,259																																										
繰延税金資産合計	-																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																										
減価償却の償却超過額	2,432																																										
貸倒引当金繰入超過額	33,870																																										
貸倒損失否認	23,490																																										
有価証券評価損否認	44,724																																										
繰越欠損金	2,202,563																																										
その他	6,956																																										
繰延税金資産小計	2,314,037																																										
評価性引当額	2,314,037																																										
繰延税金資産合計	-																																										

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年8月1日 至平成15年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	328,863	479,668	48,028	856,560	-	856,560
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	328,863	479,668	48,028	856,560	-	856,560
営業費用	368,663	480,260	138,468	987,392	203,532	1,190,924
営業損益	39,799	591	90,439	130,831	203,532	334,363
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	741,987	1,053,688	413,502	2,209,178	723,307	2,932,485
減価償却費	12,511	34,672	71,786	118,970	10,416	129,386
資本的支出	1,400	4,091	93,192	98,684	3,520	102,205

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

(1) 衣料事業.....紳士服の販売

(2) 飲食事業.....焼肉店の経営

(3) その他事業.....不動産及び通信機器の販売・IT関連事業・広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(203,532千円)の主なものは、親会社の
本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(723,307千円)の主なものは、親会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 絵画事業は、前連結会計年度にはセグメントを区分して表示しておりましたが、当連結会計年度は、事業が
中断していることから、事業の種類別セグメント情報から除外しております。

当連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

区分	衣料事業 （千円）	飲食事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	合計 （千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高	275,536	390,900	76,503	295	743,235	-	743,235
(1) 外部顧客に対する売上高	275,536	390,900	76,503	295	743,235	-	743,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	275,536	390,900	76,503	295	743,235	-	743,235
営業費用	344,581	394,219	76,661	7,361	822,824	269,357	1,092,182
営業損益	69,045	3,319	157	7,066	79,588	269,357	348,946
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	799,396	1,038,759	365,304	29,250	2,232,711	723,836	2,956,547
減価償却費	14,355	24,842	1,361	6,810	47,370	9,550	56,921
資本的支出	31,150	17,100	-	41,002	89,252	192	89,445

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．区分の主な製品

- (1) 衣料事業.....紳士服の販売
- (2) 飲食事業.....焼肉店の経営
- (3) 不動産事業.....不動産販売及び賃貸
- (3) その他事業.....通信機器の販売・広告代理業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（269,357千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（723,836千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4．不動産事業は、前連結会計年度は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度の売上高が増加したため区分表示しております。なお、前連結会計年度の同事業の売上高は33,952千円、営業費用は35,298千円、営業損失は1,345千円であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年8月1日 至平成15年7月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 （被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド㈱ （注1）	高知県 高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	資金の貸付	資金の貸付	13,175	短期貸付金	11,175
							受取利息	受取利息 （注2）	121	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）アイワールド㈱は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

（注2）アイワールド㈱への貸付金利息については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 （被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド㈱ （注1）	高知県 高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	資金の貸付	資金の返済	11,175	短期貸付金	-
							有形固定資産	有形固定資産の取得 （注2）	44,790	建物及び構築物	38,491
							修繕費	修繕の依頼 （注2）	5,586	その他	724
							消耗品費	消耗品の購入 （注2）	712	-	-
							受取利息	受取利息 （注2）	21	-	-
							資金の借入	資金の借入 （注3）	44,650	短期借入金	48,727
役員	渡部敏弘	東京都 板橋区	-	-	-	役員	資金の返済 （注3）	資金の返済 （注3）	74,450		
							支払利息	支払利息 （注3）	1,259	未払金	1,734

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）アイワールド㈱は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

（注2）アイワールド㈱との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

（注3）渡部敏弘との取引金額については、取締役であった期間の取引を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 株当たり純資産額 16円63銭 1 株当たり当期純損失 8 円94銭	1 株当たり純資産額 12円97銭 1 株当たり当期純損失 8 円16銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	562,766	685,110
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	562,766	685,110
期中平均株式数 (千株)	62,945	83,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 平成14年10月29日定時株主総会決議160,000個	新株予約権 1 種類 平成16年 5 月12日臨時株主総会決議150,000個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

関連会社の設立について

当社は、平成15年9月30日及び平成15年10月10日開催の当社取締役会において、(株)フリーマーケット社との間で、展開を予定しているオンラインフリーマーケットのショッピングモールの円滑な維持運営を図るため、同社と共同出資による関連会社を設立する事を決議いたしました。

関連会社の概要

商号	株式会社F M - I C
設立予定日	平成15年11月7日
本店所在地	大阪府大阪市西区南堀江1-8-18
代表者名	代表取締役会長 浅野秀弥 代表取締役社長 渡部敏弘
資本金	40,000千円
株主構成	株式会社フリーマーケット社 51% 株式会社イチヤ 49%
会社の目的	オンライン・フリーマーケットショッピングモールとサイトの運営

当連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1. 関連会社の設立について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、当社の主体事業である紳士服および衣料品小売業の強化と新規展開を図る目的で、中華人民共和国において衣料等繊維製品取扱企業である「上海華源股份有限公司」との間に、日本国内における合併会社の設立を含めた業務提携契約を平成16年8月10日に締結いたしました。

(1) 業務提携先の概要

商号	上海華源股份有限公司
事業内容	繊維製品の総合メーカー
設立年月日	1996年7月2日
本店所在地	上海市浦東陸家嘴東路161号少商局大厦31楼
代表者名	呉云生
資本金	49,175.4万元
従業員数	7,952名
株主構成及び持株比率	中国上海華源集团有限公司 31.51%

(2) 関連会社の概要

商号	華源JAPAN株式会社
会社の目的、事業内容	衣料品繊維製品及び日用品雑貨等の輸出入代理業
設立予定日	平成16年10月(予定)
本店所在地	東京都港区内とする。
代表者名	孫 瑩(上海華源股份有限公司 総経理)
資本金	40,000千円
株主構成及び持株比率	上海華源股份有限公司 70% 株式会社イチヤ 30%
発行済株式数	800株

(注) 当社代表取締役社長吉岡公和および顧問山本誠三の2名が取締役として就任予定。

2. 株式会社アド研との業務提携について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、新規事業として、株式会社アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することにより、本特許を軸とした事業展開を目的として、同社と平成16年8月業務提携ならびに特許権持分譲渡等契約を締結するとともに同社株式の5%を取得しております。

業務提携先の概要

商号	株式会社アド研
会社の目的、事業内容	広告の企画・製作・印刷・WEB制作企画
設立予定日	1978年10月13日
本店所在地	大阪市浪速区幸町3丁目1番3号
代表者名	榊原 悠
資本金	10,000千円
従業員数	40名
株主構成及び持株比率	榊原 悠 75%

(注) 株式会社アド研とは、設立当初から約26年来の取引があり、当社の広告宣伝業務に関わっていただいているとともに、代表取締役社長榊原悠氏は、平成15年10月まで当社の非常勤取締役を務めておりました。

6．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	52,100	95.3
中衣料(千円)	38,734	130.3
軽衣料(千円)	61,111	132.7
その他(千円)	10,393	115.1
小計(千円)	162,340	116.4
飲食事業(千円)	186,868	88.5
不動産事業(千円)	57,474	189.6
その他事業(千円)	187	4.1
合計(千円)	406,870	105.5

(注) 1．金額は仕入価額によっております。

2．その他事業は、通信機器の仕入と抗告代理業に対する仕入れであります。

3．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5．連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に記載されているとおりであります。

4．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	108,715	77.0
中衣料(千円)	56,360	85.4
軽衣料(千円)	94,689	91.3
その他(千円)	15,771	88.3
小計(千円)	275,536	83.8
飲食事業(千円)	390,900	81.5
不動産事業(千円)	76,503	225.3
その他事業(千円)	295	2.1
合計(千円)	743,235	86.8

(注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カットシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

2. その他事業の売上は、通信機器の売上及び広告代理業であります。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に記載されているとおりであります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	252,682	34.0	87.7	5
徳島県	22,853	3.1	56.2	-
小計	275,536	37.1	83.8	5
(飲食事業)				
高知県	248,640	33.5	99.4	3
埼玉県	142,259	19.1	95.4	1
小計	390,900	52.6	81.5	4
(不動産事業)				
高知県他	76,503	10.3	225.3	-
小計	76,503	10.3	225.3	-
(その他事業)				
高知県	295	0.0	2.1	-
小計	295	0.0	2.1	-
合計	743,235	100.0	86.8	9

(注) 1. その他事業は通信機器の売上、広告代理業であります。なお、通信機器の売上は衣料事業と同一の店舗で販売しているため、期末店舗数の記載はしていません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。